

「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」設置要綱

1. 目的

本スタディグループは、利用者ニーズや国内外の決済システム・サービスにおける高度化に向けた取組状況等を踏まえつつ、資金決済システムの将来像について多面的・多角的な視点で議論を行う。

2. メンバー構成

学識者、弁護士、関係団体、資金移動業者、イノベーション識者、金融庁、日本銀行、銀行、決済インフラおよび全銀ネット事務局とする（名簿は別紙）。また、検討内容に応じて、外部有識者等が出席することもできる。

以 上

(別紙)

「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」メンバー名簿

(2026年4月16日現在)

カテゴリー	メンバー
学識者	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 落合 孝文シニアパートナー
関係業界団体	一般社団法人電子決済等代行業者協会
	一般社団法人日本資金決済業協会
	日本商工会議所
資金移動業者	PayPay 株式会社
	ワイズ・ペイメンツ・ジャパン株式会社
イノベーション識者	ガートナー ジャパン株式会社
	PwC Japan 有限責任監査法人
	一般社団法人 Fintech 協会
関係当局	金融庁 監督局
	日本銀行 決済機構局
銀行	株式会社みずほ銀行
	株式会社三菱 UFJ 銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社りそな銀行
	楽天銀行株式会社
	株式会社セブン銀行
	株式会社横浜銀行
	株式会社静岡銀行
	みずほ信託銀行株式会社
	株式会社あおぞら銀行
	シティバンク、エヌ・エイ
	株式会社愛媛銀行
	信金中央金庫
	農林中央金庫
決済インフラ	株式会社ことら
事務局	一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

以 上